

令和6年度
住田町下水道事業会計予算

岩手県住田町

目 次

I. 令和6年度住田町下水道事業会計予算			
・ 令和6年度住田町下水道事業会計予算	1		
II. 令和6年度住田町下水道事業会計予算に関する説明書			
・ 令和6年度住田町下水道事業会計予算実施計画	3		
収益的収入及び支出	3		
資本的収入及び支出	4		
・ 令和6年度住田町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5		
・ 給与費明細書	6		
1 総括	6		
2 給料及び職員手当の増減額の明細	7		
3 給料及び職員手当の状況	7		
(1) 職員1人当たり給与	7		
(2) 初任給	7		
(3) 級別職員数	8		
(4) 昇給	9		
(5) 期末手当・勤勉手当	10		
(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当	10		
(7) その他手当	10		
・ 令和6年度住田町下水道事業会計予定貸借対照表	11		
・ 注記	13		
・ 令和5年度住田町下水道事業会計予定損益計算書	15		
・ 令和5年度住田町下水道事業会計予定貸借対照表	16		
・ 注記	18		
III. 令和6年度住田町下水道事業会計予算に関する説明資料			
・ 令和6年度住田町下水道事業会計予算実施計画明細書	21		
収益的収入及び支出	21		
資本的収入及び支出	25		

I. 令和6年度 住田町下水道事業会計予算

令和6年度 住田町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度住田町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|------------------------|
| (1) 接続戸数 | 670 戸 |
| (2) 年間総排水量 | 156,000 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 427 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 世田米浄化センター実施設計業務 | 8,404 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|---------------|------------|
| 第1款 公共下水道事業収益 | 110,858 千円 |
| 第1項 営業収益 | 31,300 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 79,557 千円 |
| 第3項 特別利益 | 1 千円 |

支 出

- | | |
|---------------|------------|
| 第1款 公共下水道事業費用 | 105,298 千円 |
| 第1項 営業費用 | 99,572 千円 |
| 第2項 営業外費用 | 4,676 千円 |
| 第3項 特別損失 | 50 千円 |
| 第4項 予備費 | 1,000 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,613千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額764千円、過年度分損益勘定留保資金8,849千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	39,419 千円
第1項 負担金及び分担金	100 千円
第2項 国庫補助金	4,202 千円
第3項 他会計出資金	35,117 千円
支 出	
第1款 資本的支出	49,032 千円
第1項 建設改良費	8,404 千円
第2項 企業債償還金	38,628 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(2) 営業費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,672 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、27,586 千円である。

令和6年2月27日提出

住田町長 神 田 謙 一

Ⅱ. 令和6年度 住田町下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 住田町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	公共下水道事業収益		110,858	
	1	営業収益	31,300	
		1	下水道使用料	31,229
		2	その他営業収益	71
	2	営業外収益	79,557	
		1	受取利息及び配当金	1
		2	他会計補助金	27,586
		3	長期前受金戻入	51,558
		4	消費税及び地方消費 税還付金	411
		5	雑収益	1
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1

支 出

款	項	目	予定額	備考
1	公共下水道事業費用		105,298	
	1	営業費用	99,572	
		1	管路施設管理費	3,845
		2	処理場施設管理費	22,286
		3	総係費	8,837
		4	減価償却費	64,604
	2	営業外費用	4,676	
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	4,676
	3	特別損失	50	
		1	その他特別損失	50
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		39,419	
	1	負担金及び分担金	100	
		1	分担金	100
	2	国庫補助金	4,202	
		1	国庫補助金	4,202
	3	他会計出資金	35,117	
		1	他会計出資金	35,117

支 出

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		49,032	
	1	建設改良費	8,404	
		1	処理場施設建設改良費	8,404
	2	企業債償還金	38,628	
		1	企業債元金償還金	38,628
	3	予備費	2,000	
		1	予備費	2,000

令和6年度 住田町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,796,000
減価償却費	64,604,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	33,000
長期前受金戻入額	△ 51,558,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	4,676,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 127,000
未払金の増減額 (△は減少)	27,000
小計	22,710,000
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,676,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,035,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,640,000
補助金等による収入	4,302,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,338,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,118,000
その他の企業債の償還による支出	△ 3,510,000
他会計からの出資による収入	35,117,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,511,000
資金の増加額	9,186,000
資金の期首残高	130,246,213
資金の期末残高	139,432,213

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 1		2,922	2,668	5,590	1,082	6,672
前 年 度		() 1		1,986	1,515	3,501	743	4,244
比 較		()		936	1,153	2,089	339	2,428

※職員数欄()内は、短時間勤務職員について外書き。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別勤務手当
	本 年 度	120	237		278	15			
	前 年 度		156		189	10			
	比 較	120	81		89	5			

手当等の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 負 担 金	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	そ の 他
	本 年 度	444	410	89		468	180	427	
	前 年 度	271	237	51		338		263	
	比 較	173	173	38		130	180	164	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	936	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	936	その他の増減分	936
職 員 手 当	1,153	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	1,153	その他の増減分	1,153

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	177,500
	平均給与月額(円)	204,007
	平均年齢(歳)	20.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	160,200
	平均給与月額(円)	177,600
	平均年齢(歳)	19.9

(2) 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政(1)
高 校 卒	167,900	166,600
大 学 卒	188,800	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1	1	100.0
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	1	1	100.0
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	主事、技師の職務	主事、技師の職務	係長、主査、主任、主任技師の職務	課長補佐、副主幹、主任主査の職務	課長、主幹、課長補佐の職務	課長、主幹の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2~45%加算)	

(7) その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用の最高限度額の計算方法

令和6年度 住田町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1.	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ. 土地		9,421,186	
	ロ. 建物	104,860,788		
	減価償却累計額	<u>△ 16,344,436</u>	88,516,352	
	ハ. 構築物	1,651,401,185		
	減価償却累計額	<u>△ 246,284,854</u>	1,405,116,331	
	ニ. 機械及び装置	223,809,725		
	減価償却累計額	<u>△ 179,802,651</u>	44,007,074	
	ホ. 工具器具及び備品	367,215		
	減価償却累計額	<u>0</u>	367,215	
	ヘ. 建設仮勘定		<u>9,640,000</u>	
	有形固定資産合計			1,557,068,158
(2)	無形固定資産			
	イ. その他無形固定資産		<u>25,663,410</u>	
	無形固定資産合計			25,663,410
	固定資産合計			1,582,731,568
2.	流動資産			
(1)	現金預金			139,432,213
(2)	未収金		2,056,831	
	貸倒引当金	<u>△ 269,000</u>	<u>1,787,831</u>	
	流動資産合計			<u>141,220,044</u>
	資産合計			<u>1,723,951,612</u>
		負債の部		
3.	固定負債			
(1)	企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		174,770,917	
	ロ. その他の企業債	<u>8,940,000</u>		
	企業債合計		<u>183,710,917</u>	
(2)	その他固定負債		210,000	
	固定負債合計			183,920,917

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,793,560		
ロ. その他の企業債	<u>3,510,000</u>		
企業債合計		<u>39,303,560</u>	
(2) 未払金		3,185,379	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	427,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>86,000</u>		
引当金合計		<u>513,000</u>	
流動負債合計			43,001,939
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,564,749,677	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 374,168,093</u>	
繰延収益合計			<u>1,190,581,584</u>
負債合計			<u>1,417,504,440</u>
資本の部			
6. 資本金			269,982,715
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>36,464,457</u>		
利益剰余金合計		<u>36,464,457</u>	
剰余金合計			<u>36,464,457</u>
資本合計			<u>306,447,172</u>
負債資本合計			<u>1,723,951,612</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は112,187千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

令和5年度 住田町下水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	29,558,000		
	(2) その他営業収益	<u>78,000</u>	29,636,000	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	2,330,000		
	(2) 処理場施設管理費	18,961,000		
	(3) 総係費	15,862,000		
	(4) 減価償却費	79,391,000		
	(5) 資産減耗費	<u>9,000</u>	<u>116,553,000</u>	
	営業利益			△ 86,917,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 負担金補助金及び報償金	4,950,000		
	(3) 他会計補助金	31,967,000		
	(4) 長期前受金戻入	63,175,000		
	(5) 雑収益	<u>1,000</u>	<u>100,094,000</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>5,311,000</u>	<u>5,311,000</u>	<u>94,783,000</u>
	経常利益			7,866,000
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>32,000</u>	<u>32,000</u>	<u>32,000</u>
	当年度純利益			7,898,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>23,770,457</u>
	その他未処分利益剰余 金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>31,668,457</u></u>

令和5年度 住田町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1.	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ. 土地		9,421,186	
	ロ. 建物	104,860,788		
	減価償却累計額	<u>△ 13,336,436</u>	91,524,352	
	ハ. 構築物	1,651,401,185		
	減価償却累計額	<u>△ 197,437,854</u>	1,453,963,331	
	ニ. 機械及び装置	223,809,725		
	減価償却累計額	<u>△ 168,000,651</u>	55,809,074	
	ホ. 工具器具及び備品	367,215		
	減価償却累計額	<u>0</u>	367,215	
	有形固定資産合計			1,611,085,158
	(2) 無形固定資産			
	イ. その他無形固定資産		<u>26,610,410</u>	
	無形固定資産合計			<u>26,610,410</u>
	固定資産合計			1,637,695,568
2.	流動資産			
	(1) 現金預金			130,246,213
	(2) 未収金		1,929,831	
	貸倒引当金	<u>△ 173,000</u>		
	流動資産合計			<u>132,003,044</u>
	資産合計			<u>1,769,698,612</u>
		負債の部		
3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		210,564,917	
	ロ. その他の企業債		<u>12,450,000</u>	
	企業債合計			<u>223,014,917</u>
	(2) その他固定負債		210,000	
	固定負債合計			223,224,917

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,117,560		
ロ. その他の企業債	<u>3,510,000</u>		
企業債合計		<u>38,627,560</u>	
(2) 未払金		3,158,379	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	263,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>53,000</u>		
引当金合計		<u>316,000</u>	
流動負債合計			42,101,939
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,560,447,677	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 322,610,093</u>	
繰延収益合計			<u>1,237,837,584</u>
負債合計			<u><u>1,503,164,440</u></u>
	資本の部		
6. 資本金			234,865,715
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>31,668,457</u>		
利益剰余金合計		<u>31,668,457</u>	
剰余金合計			<u>31,668,457</u>
資本合計			<u>266,534,172</u>
負債資本合計			<u><u>1,769,698,612</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は131,645千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

Ⅲ. 令和6年度 住田町下水道事業会計予算に関する説明資料

令和6年度 住田町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1	公共下水道事業 収益		110,858			
	1	営業収益	31,300			
		1 下水道使用料	31,229			
				1 下水道使用料	31,229	下水道使用料 31,229
		2 その他営業収益	71			
				1 手数料	70	指定申請手数料 70
				2 雑収益	1	雑収益
	2	営業外収益	79,557			
		1 受取利息及び配 当金	1			
				1 利子及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	27,586			
				1 一般会計繰入金	27,586	一般会計繰入金 27,586
		3 長期前受金戻入	51,558			
				1 国庫補助金戻入	14,479	国庫補助金戻入 14,479
				2 県補助金戻入	96	県補助金戻入 96
				3 分担金等戻入	626	分担金等戻入 626
				4 受贈資産評価額 戻入	22,416	受贈資産評価額戻入 22,416
				5 その他戻入	13,941	その他戻入 13,941
		4 消費税及び地方 消費税還付金	411			
				1 消費税及び地方 消費税還付金	411	消費税及び地方消費税還付金 411
		5 雑収益	1			
				1 その他雑収益	1	その他雑収益
	3	特別利益	1			
		1 その他特別利益	1			
				1 その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	説 明
1 公共下水道事業 費用	1 営業費用		105,298			
			99,572			
		1 管路施設管理費	3,845			
			14 委託料	1,013	維持管理委託料	1,013
			17 修繕費	1,500	施設修繕費	1,500
			19 路面復旧費	150	路面復旧費	150
			20 動力費	1,176	電気料	1,176
			24 負担金	6	電波利用料	6
			2 処理場施設管理費	22,286		
			9 備消耗品費	200	消耗品	200
			11 光熱水費	150	水道料	120
					燃料費	30
			13 通信運搬費	34	回線使用料	34
			14 委託料	14,173	自家用電気工作物保安委託料 消防用設備保守点検委託料 維持管理委託料 脱水汚泥処理委託料 脱水汚泥運搬委託料 脱水汚泥溶質試験業務委託料 一般廃棄物処理委託料	
			15 手数料	22	放射性物質検査手数料	22
			16 使用料及び賃借料	683	土地借上料	683
			17 修繕費	2,500	修繕費	2,500
			20 動力費	4,464	電気料	4,464
			26 保険料	60	建物共済分担金	60
			3 総係費	8,837		
				2 給料	2,922	職員給料
		3 手当等	2,241	扶養手当	120	
				住居手当	237	
				時間外勤務手当	278	
				休日勤務手当	15	
				児童手当	180	
				期末手当	444	
				勤勉手当	410	
				寒冷地手当	89	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細			
				節	金 額	説 明	
					退職手当負担金	468	
				4 法定福利費	996	職員共済組合負担金 災害補償基金負担金	981 15
				7 旅費	44	研修旅費	44
				9 備消耗品費	263	消耗品	263
				13 通信運搬費	34	回線使用料	34
				14 委託料	883	公営企業会計システム保守委託料 上下水道施設管理システム保守委託料 消費税申告書作成等委託料	
				15 手数料	276	口座振替手数料 コンビニ収納手数料 その他手数料	74 98 104
				16 使用料及び賃借料	477	上下水道料金システム賃貸借料 コンビニ収納システム使用料 運転状況閲覧サービス利用料	395 19 63
				24 負担金	92	日本下水道協会負担金 岩手県下水道協会負担金 町村下水道推進協議会負担金 研修会等出席負担金 市町村職員健康福利機構負担金	48 11 15 6 12
				31 賞与引当金繰入額	427	賞与引当金繰入額	427
				32 法定福利費繰入額	86	法定福利費繰入額	86
				35 貸倒引当金繰入額	96	貸倒引当金繰入額	96
		4 減価償却費	64,604				
				39 有形固定資産減価償却費	63,657	有形固定資産減価償却費	63,657
				40 無形固定資産減価償却費	947	無形固定資産減価償却費	947
	2 営業外費用		4,676				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,676				
				43 企業債利息	4,626	過疎対策事業債 下水道事業債	3 4,540

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
						公営企業会計適用債 83
	3 特別損失		50	44 借入金利息	50	一時借入金利息 50
		1 その他特別損失	50			
				52 その他特別損失	50	その他特別損失 50
	4 予備費		1,000			
		1 予備費	1,000			
				54 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的収入			39,419			
	1 負担金及び分担金		100			
		1 分担金	100			
				1 下水道受益者分担金	100	下水道受益者分担金 100
	2 国庫補助金		4,202			
		1 国庫補助金	4,202			
				1 下水道費補助金	4,202	社会資本整備総合交付金（防災・安全）（1/2） 4,202
3 他会計出資金		35,117				
	1 他会計出資金	35,117				
			1 他会計出資金	35,117	一般会計出資金 35,117	

支 出

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的支出			49,032			
	1 建設改良費		8,404			
		1 処理場施設建設改良費	8,404			
				14 委託料	8,404	特定環境保全公共下水道世田米浄化センター実施設計業務委託
	2 企業債償還金		38,628			
		1 企業債元金償還金	38,628			
				63 下水道事業償還元金	38,628	過疎対策事業債 339 下水道事業債 34,779 公共事業適用債 3,510
3 予備費		2,000				
	1 予備費	2,000				
			54 予備費	2,000	予備費 2,000	